

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和43年 5月 1日
(第104期) 至昭和43年10月31日

昭和44年1月31日提出

大 蔵 大 臣 殿

会社名 日本  株式会社

英 訳 名 Nippon Carbon Co., Ltd

代表者の 取締役社長 吉 川
役職氏名



本店の所在の場所 東京都中央区西八丁堀2丁目2番地 電話 東京(552) 6111番(代表)

連絡者 経理課長 藤 井 昌 典

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏名 藤 尾 幸 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士藤尾幸雄氏により、第4経理の
状況にかかげた監査報告書のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
日本カーボン (株) 大阪支店	大阪市北区角田町31 (阪急航空ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1~6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2~1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1~3
札幌証券取引所	札幌市南二条西4~12

(本書面の枚数 表紙共 57枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況

	頁
(1) 会社の設立年月日	6
(2) 会社の目的	6
(3) 資本の額	6
(4) 株 式	6
(5) 株式の状況	6
所有者別および所有数別状況	6
地域的分布状況	7
大 株 主	8
(6) 役員の略歴および所有株式	9
(7) 従業員の状況	11
イ、当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与額	11
ロ、労働組合の状況	11

第2 事業の内容と設備状況

(1) 事業の内容	12
イ、主な製品の用途、生産量とその比較	12
ロ、製造工程図	13
(2) 設備の状況	14
イ、各事業場の規模ならびに固定資産帳簿価額	14
ロ、主要設備の明細	15
ハ、主たる設備の新設および拡充計画	16

第3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力および生産実績	17
イ、設備能力と稼働能力との対比	17
ロ、最近の生産実績	17
ハ、原材料の状況	18
ニ、原材料屯当り価額の推移	18
(2) 受注状況および生産計画	18
(3) 販 売 状 況	19
イ、当期間の売上高と前期との比較	19
ロ、販売価額の推移	19

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書	20	頁
1. 財 務 諸 表		
(1) 貸 借 対 照 表	21	
(2) 損益および剰余金結合計算書	26	
製造原価明細書	29	
(3) 剰 余 金 処 分 計 算 書	30	
(4) 附 属 明 細 表	30	
イ、有 価 証 券 明 細 表	31	
ロ、有 形 固 定 資 産 明 細 表	32	
ハ、関係会社有価証券明細表	33	
ニ、関係会社貸付金明細表	34	
ホ、長 期 借 入 金 明 細 表	35	
ヘ、資 本 金 明 細 表	36	
ト、利益準備金および任意積立金明細表	36	
チ、減 価 償 却 費 明 細 表	37	
リ、引 当 金 明 細 表	37	
2. 資産負債および収支の内容		
I 流 動 資 産	38	
(1) 現 金 お よ び 預 金	38	
(2) 受 取 手 形	38	
イ、受取手形の業種別内訳	38	
ロ、受取手形の期日別内訳	38	
ハ、受取手形割引高の期日別内訳	39	
(3) 関 係 会 社 受 取 手 形	39	
イ、関係会社受取手形の業種別内訳	39	
ロ、関係会社受取手形の期日別内訳	39	
ハ、関係会社受取手形割引高の期日別内訳	39	
(4) 売 掛 金	40	
イ、売掛金の業種別内訳	40	
ロ、売掛金の発生および回収状況	40	
(5) 関 係 会 社 売 掛 金	40	
イ、関係会社売掛金の業種別内訳	40	
ロ、関係会社売掛金の発生および回収状況	41	

(6)	製	品	-----	41 ^頁			
(7)	半	製	品	----- 41			
(8)	原	材	料	----- 42			
(9)	燃		料	----- 42			
(10)	仕	掛	品	----- 42			
(11)	貯	蔵	品	----- 43			
(12)	前	払	費用	----- 43			
(13)	従業員に対する短期債権			----- 43			
(14)	関係会社に対する短期債権			----- 43			
(15)	その他の流動資産			----- 43			
II 固定資産				----- 44			
(1)	建	設	仮	勘	定	----- 44	
(2)	出		資		金	----- 44	
(3)	従業員に対する長期貸付金					----- 44	
(4)	従業員生命保険掛金					----- 44	
(5)	関係会社に対する敷金					----- 45	
(6)	その他の投資					----- 45	
III 繰延勘定				----- 45			
	前	払	費用	-----	45		
IV 流動負債				----- 46			
(1)	支	払	手	形	----- 46		
	イ、内	容	別	内	訳	----- 46	
	ロ、期	日	別	内	訳	----- 46	
(2)	買		掛		金	----- 46	
(3)	関係会社支払手形および買掛金					----- 47	
	イ、関係会社支払手形および買掛金の内訳	----- 47					
	ロ、関係会社支払手形期日別内訳	----- 47					
(4)	短	期	借	入	金	----- 48	
(5)	未		払		金	----- 50	
(6)	設	備	支	払	手	形	----- 50
(7)	未	払	費	用	-----	50	

(8) 前 受 金	50
(9) 預 り 金	50
(10) そ の 他 の 流 動 負 債	51
 V 固 定 負 債	 51
(1) 長 期 未 払 金	51
(2) 預 り 保 証 金	51
 VI 損 益 の 内 容	 52
営 業 外 収 益	52
(1) 受 取 利 息 割 引 料	52
(2) 受 取 配 当 金	52
(3) 受 取 賃 貸 料	52
(4) 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	52
(5) 雑 収 入	52
営 業 外 費 用	53
(1) 支 払 利 息	53
(2) 支 払 割 引 料	53
(3) 雑 支 出	53
 3. そ の 他	 54
(1) 金 繰 の 状 況	54
イ、最 近 の 金 繰 実 績	54
ロ、今 後 の 資 金 計 画	55

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正4年12月28日(成立年月日 大正4年12月20日)

(2) 会社の目的

1. 電極、電刷子その他各種炭素製品の製造ならびに販売
2. 前号に関連する諸般の事業
3. 前各号の事業に直接または間接に必要なまたは有利な事業

(3) 資 本 の 額 1,639,090,500円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
120,000,000株	32,781,810株

発行済株式	記名、無記名の別および額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名・額面式	普 通 株	32,781,810株	50円	東京・大阪・名古屋・札幌	市場第一部

(5) 株 式 の 状 況

昭和43年10月31日現在

所有者別および所有数別状況

平均一人当り持株数 4,567株

所有者別	区分	政府および公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	外国法人	その他	合計
	株主数	—人	29人	54人	51人	3人	—人	7,040人	7,177人
	所有株式数 (イ)	—株	17,978,266株	1,293,388株	3,765,861株	4,877株	—株	9,739,418株	32,781,810株
	発行済株式 総数に対する (イ)の割合	—%	54.84%	3.95%	11.49%	0.01%	—%	29.71%	100%

所有者数別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合計
	株主数 (ロ)	33人	10人	68人	322人	3,357人	1,058人	784人	1,545人	7,177人
	所有株式数 (ハ)	22,759,815株	7,477,200株	9,960,800株	1,906,971株	5,377,637株	7,226,222株	2,123,999株	58,566株	32,781,810株
	株主総数に 対する(ロ)の 割合	0.46%	0.14%	0.95%	4.49%	46.77%	14.74%	10.92%	21.53%	100%
	発行済株式 総数に対する (ハ)の割合	69.43%	2.28%	3.04%	5.82%	16.40%	2.20%	0.65%	0.18%	100%

地 域 的 分 布 状 況

都 道 府 県 別	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合	都 道 府 県 別	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合
北 海 道	116人	1.62%	490,541株	1.50%	京 都	190人	2.65%	538,532株	1.64%
青 森	6	0.08	5,528	0.02	奈 良	71	0.99	96,078	0.29
岩 手	10	0.14	7,177	0.02	和 歌 山	97	1.35	129,648	0.40
宮 城	19	0.26	15,451	0.05	大 阪	640	8.92	5,414,338	16.52
秋 田	6	0.08	2,181	0.01	兵 庫	442	6.16	673,505	2.05
山 形	16	0.22	17,661	0.05	鳥 取	17	0.24	17,620	0.05
福 島	49	0.68	77,081	0.24	島 根	20	0.28	25,128	0.08
茨 城	71	0.99	98,371	0.30	岡 山	156	2.17	146,322	0.45
栃 木	75	1.05	68,608	0.21	広 島	168	2.34	309,867	0.95
群 馬	112	1.56	135,490	0.41	山 口	104	1.45	131,038	0.40
埼 玉	277	3.86	616,574	1.88	徳 島	70	0.98	85,775	0.26
千 葉	182	2.54	202,654	0.62	香 川	87	1.21	108,586	0.33
東 京	1,607	22.39	17,883,743	54.55	愛 媛	53	0.74	81,922	0.25
神 奈 川	530	7.38	2,074,336	6.33	高 知	22	0.31	19,172	0.06
新 潟	142	1.98	123,739	0.38	福 岡	140	1.95	283,477	0.86
富 山	269	3.75	226,363	0.69	佐 賀	13	0.18	9,926	0.03
石 川	38	0.53	60,597	0.19	長 崎	27	0.38	22,728	0.07
福 井	42	0.59	34,297	0.10	熊 本	36	0.50	50,093	0.15
山 梨	57	0.79	61,576	0.19	大 分	26	0.36	30,354	0.09
長 野	127	1.77	152,499	0.47	宮 崎	9	0.12	14,037	0.04
岐 阜	102	1.42	202,606	0.62	鹿 児 島	12	0.17	13,999	0.04
静 岡	207	2.88	997,164	3.04	外 国	3	0.04	4,877	0.01
愛 知	508	7.08	791,455	2.41					
三 重	132	1.84	148,269	0.45					
滋 賀	74	1.03	80,827	0.25	合 計	7,177	100.00	32,781,810	100.00

大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	記名式 4,664,000株 額面普通株	14.23 %
株式会社 富士 銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	" 3,120,827	9.52
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	" 2,101,500	6.41
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	" 1,200,000	3.66
昭栄興業株式会社	東京都中央区銀座西4-3	" 1,103,716	3.38
株式会社 横 浜 銀 行	横浜市中区本町5-47	" 890,072	2.69
株式会社 静 岡 銀 行	静岡市呉服町1-10	" 752,341	2.29
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-3	" 630,000	1.92
同和火災海上保険株式会社	大阪市北区神明町61	" 575,319	1.75
昭 興 株 式 会 社	東京都中央区京橋1-2	" 510,000	1.56
計	10名	15,547,775	47.41

備	定款規定の新株 引受権の内容	当会社の株主は、将来発行されるすべての株式について発行ごとに額面価額による新株の引受権を有する。ただし、その一部を取締役会の決議により公募することができる。 なお、引受のない株式は、取締役会の決議により処置することができる。									
	決 算 期	4 月 3 0 日	1 0 月 3 1 日	定時株主総会	毎年 6 月 お よ び 1 2 月						
	株主名簿閉鎖の始期	5 月 1 日	1 1 月 1 日	基 準 日							
	株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・ 100株券・500株券・1,000株券・ 10,000株券・100株未満券			株券に関する 手 数 料	名 義 書 換 無 料 新券交付 1枚につき 50円 (株券不所持申出による交付または) 返還する株券は1枚につき 50円					
	株式名義書換	名義書換代理人 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社証券代行部 同 取 次 所 安田信託銀行株式会社全国各支店									
考	株主に対する特典	な し			公 告 掲 載 新 聞 名 東京都内で発行される日本経済新聞						
	本事業年度における 月別最高最低株価	銘 柄		43年5月	43年6月	43年7月	43年8月	43年9月	43年10月		
		日本カーボン 株式会社株式	最 高	106円	182円	179円	164円	164円	145円		
最近3事業年度の 配 当 額			最 低	92円	117円	152円	152円	140円	120円		
	回 次	決 算 年 月	1株の配当額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額		
	第 102 期	42年 10月 31日	円 銭 2.50	第 103 期	43年 4月 30日	円 銭 2.50	第 104 期	43年 10月 31日	円 銭 2.50		

(注) 月別最高、最低株価は、東京証券取引所の市場相場による。

(6) 役員の略歴および所有株式

昭和44年1月31日現在

役名および 職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面無額 面の別、種類および数
取締役社長	吉川 彰 (明治35年2月18日生) [住所隠蔽]	大正12年3月明治大学商科専門部卒、同年11月当社入社、昭和17年12月取締役、昭和18年6月常務取締役、昭和23年7月専務取締役、昭和28年6月取締役副社長、昭和37年6月取締役社長に就任	記名式 額面普通株 400,000株
取締役副社長 (社長室長)	垣添 秋三 (明治39年11月20日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月東京商科大学商学専門部卒、同年5月(株)安田銀行(株)富士銀行の前身)入社、昭和30年10月同行経理部長、昭和33年5月同行取締役、昭和37年5月同行退社、当社入社、同年6月常務取締役、昭和38年6月専務取締役、昭和38年9月本社業務総括、昭和41年1月長期経営計画本部長を兼任、昭和42年6月管理本部長、昭和43年8月社長室長、同年12月取締役副社長に就任	" 10,000株
専務取締役 (生産本部長)	石川 敏功 (大正8年2月21日生) [住所隠蔽]	昭和17年9月東京工業大学電気化学科卒、工学博士、昭和23年1月(株)横浜産業科学研究所長、昭和26年6月日本化学食品(株)常務取締役、昭和27年4月(株)鉄興社入社、昭和28年5月同社退社、当社入社、同年6月取締役、昭和33年1月横浜工場長、昭和38年9月企画管理室長、昭和39年6月常務取締役、同年7月企画部長、昭和40年7月企画研究担当兼企画部長、昭和41年1月第二事業部長、昭和42年6月生産本部長、昭和43年12月専務取締役に就任	" 266,000株
常務取締役 (富山工場長)	井上 良彦 (大正2年10月3日生) [住所隠蔽]	昭和15年3月京都帝国大学工業化学科卒、同年4月当社入社、昭和24年10月生産部開発課長、昭和36年4月技術部次長、昭和37年4月技術部長、昭和39年6月取締役、同年7月第二事業部生産部長、昭和41年1月富山工場長、昭和43年12月常務取締役に就任	" 5,000株
常務取締役 (営業本部長)	坂本 一敏 (明治45年6月12日生) [住所隠蔽]	昭和13年3月東京帝国大学経済学部卒、同年3月(株)野村銀行入社、昭和15年9月同行退社、当社入社、昭和25年8月京都工場長、昭和35年8月総務部次長、昭和36年10月営業部長、昭和38年5月大阪支店長、昭和39年7月総務部長、昭和40年6月取締役、昭和41年1月企画部長、昭和42年6月営業本部副本部長、昭和43年6月営業本部長、同年12月常務取締役に就任	" 5,024株
取締役 常務会幹事 (兼業務計画) 推進役	箕輪 忠夫 (大正1年12月22日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月横浜高等商業学校卒、同年4月浅野セメント(株)(日本セメント(株)の前身)入社、昭和11年3月同社退社、昭和17年9月当社入社、昭和26年9月会計課長、昭和34年7月経理部次長、昭和36年10月経理部長、昭和39年6月取締役に就任、昭和42年6月企画管理部長、昭和43年8月常務会幹事兼業務計画推進役	" 10,000株

役名および 職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面無額 面の別、種類および数
取締役 (総務部長)	松原 広 (大正3年11月13日生) [REDACTED]	昭和12年3月京都帝国大学経済学部卒、同年4月(株)十二銀行入社、昭和18年7月(株)北陸銀行合併により移籍、同年10月、同行退社、当社入社、横浜工場事務課長、労務部労務課長、昭和34年7月労務部次長、昭和37年4月労務部長、昭和40年6月取締役に就任、昭和41年1月総務部長	記名式 額面普通株 10,000株
取締役 (生産部長)	西名 紘夫 (明治45年7月15日生) [REDACTED]	昭和12年3月京都帝国大学工業化学科卒、同年4月三井鉱山(株)入社、昭和15年6月同社退社、昭和18年9月陸軍燃料廠勤務を経て、昭和22年10月内地帰還、昭和23年7月当社入社、昭和33年富山工場製造課長、昭和36年4月富山工場次長、昭和37年7月富山工場長、昭和40年6月取締役に就任、昭和41年1月横浜工場長、昭和43年8月生産部長	" 5,000株
取締役 (人事部長)	高林 光男 (大正1年11月2日生) [REDACTED]	昭和12年3月早稲田大学商学部卒、昭和16年1月(株)柳製作所入社、昭和19年8月同社退社、当社入社、昭和35年1月営業部次長、昭和37年12月第2事業部営業部長、昭和38年9月横浜工場長、昭和41年1月労務部長、同年6月取締役に就任、昭和43年8月人事部長	" 10,500株
取締役 (横浜工場長)	米重 一正 (大正1年10月1日生) [REDACTED]	昭和18年9月東京文理科大学化学科卒、昭和20年12月長尾研究所入所、昭和24年4月同所退所、同年11月当社入社、昭和38年9月山梨工場長、昭和41年7月研究開発部長、昭和42年6月研究開発部長兼技術部長、同年同月取締役に就任、昭和43年8月横浜工場長	" 2,000株
取締役 (大阪支店長)	多賀 一雄 (大正4年1月13日生) [REDACTED]	昭和10年3月大阪商科大学専門部卒業、同年3月当社入社、昭和28年9月営業部販売一課長、昭和34年7月営業部次長、昭和37年12月第一事業部営業部長、昭和40年7月大阪支店長、昭和43年6月取締役に就任	" 3,000株
常任監査役	角田 真一 (明治42年1月20日生) [REDACTED]	昭和5年3月横浜高等商業学校卒、昭和6年12月昭和生命保険(相)入社、昭和14年8月同社退社、昭和16年5月当社入社、昭和28年12月管理室長、経理部長、製造部長、第二事業部管理部長、昭和38年12月常任監査役に就任	" 7,500株
常任監査役	及川 幸太郎 (明治45年3月23日生) [REDACTED]	昭和7年3月横浜高等商業学校卒、同年4月神戸海上保険(株)入社、昭和18年10月同社退社、当社入社、総務部監査課長、経理課長、横浜工場次長、管理室次長、総務部次長、昭和37年4月総務部長、昭和38年9月第一事業部管理部長、昭和39年7月、第一事業部生産部長、昭和40年6月常任監査役に就任	" 5,000株
	計 13名		739,024株

(7) 従業員の状況

イ、当社の従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与額

職 種 別 性 別	社 員 A				社 員 B				合 計
	人 数	平均年齢	平均勤続年数	平均月額給与	人 数	平均年齢	平均勤続年数	平均月額給与	
男	人 926	年 月 35.9	年 月 10.11	円 50,772	人 315	年 月 35.9	年 月 10.11	円 65,470	人 1,241
女	34	41.0	12.10	44,247	112	26.8	6.5	32,148	146
計	960	35.11	11.0	50,573	427	33.4	9.9	56,825	1,387

- [注] 1. 平均月額給与は昭和43年10月分の実績による。(時間外手当を含む税込額である。)
2. 従業員数には嘱託を含まない。

ロ、労働組合の状況

1. 当社の労働組合は単一組合で、合成化学産業労働組合連合日本カーボン労働組合といい、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は1,294名である。

2. 特記すべき事項

組合から昭和43年6月5日夏季一時金の要求があり、交渉の結果、7月9日妥結した。

第2 事業の内容と設備状況

(1) 事業の内容

当社の事業は炭素製品の製造ならびに販売である。

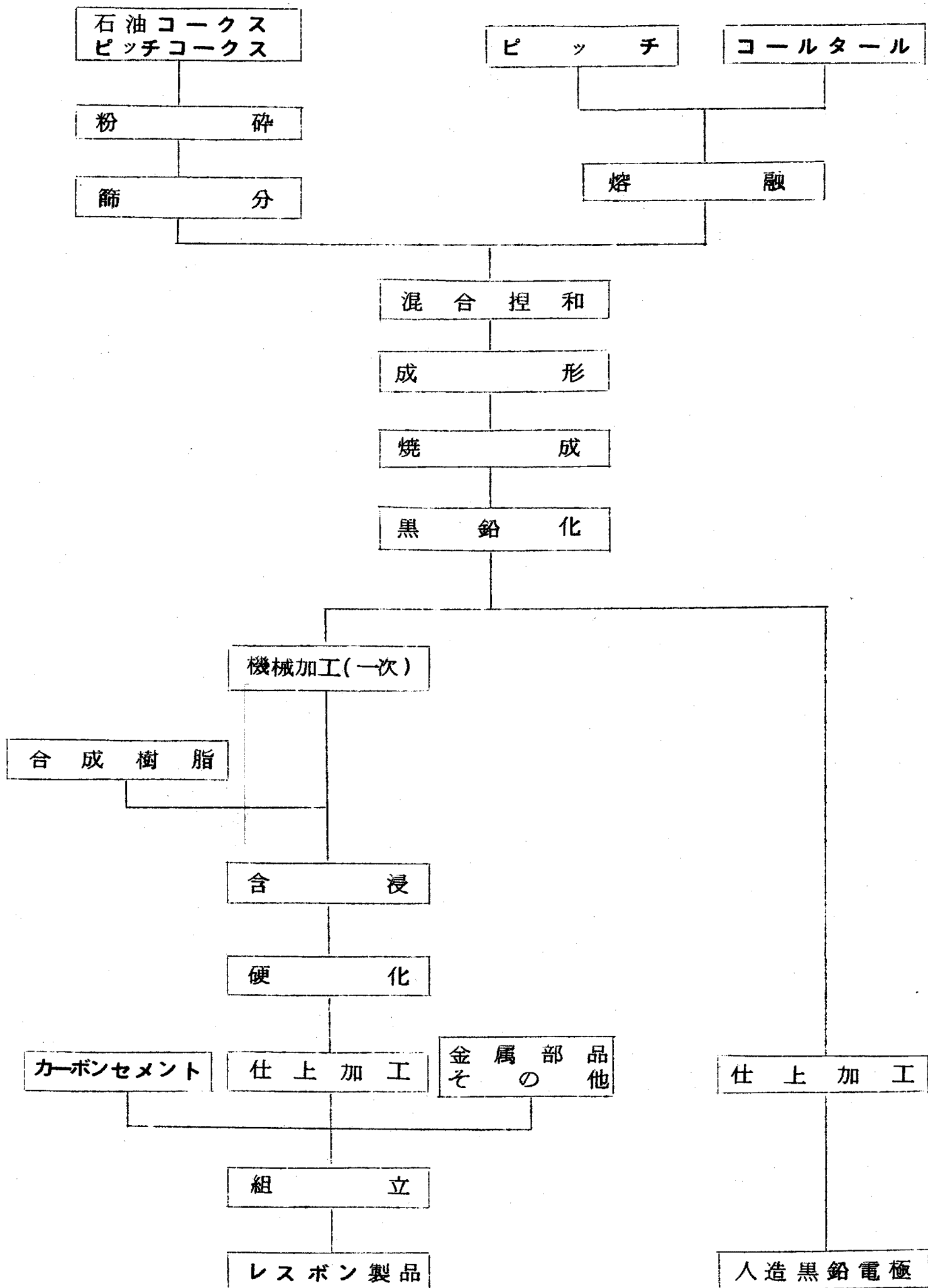
その主な製品は製鋼製鉄用人造黒鉛電極、曹達工業用人造黒鉛電解板、電動機発電機用電刷子、電車用炭素摺板、カーボンパッキングおよびシール材、レスボン（不透過炭素製品）、カーボロン（黒鉛繊維）、カーベスト（黒鉛繊維製パッキング）、炉床内張用カーボンブロック、原子炉用高純度黒鉛、その他炭素製品一式である。

イ、主な製品の用途、生産量とその比較

製 品 名	用 途	生 産 実 績 (自 昭和43年 5月 至 昭和43年10月)		
		数 量	金 額	構 成 比
人 造 黒 鉛 電 極	電気炉用、高級電気製鋼炉用 その他 高級弧光電気炉用	1 3,433 屯	2,252,098 千円	56.7 %
電 解 板	電解ソーダ用陽極	1,598	423,596	10.7
カ ー ボ ン ブ ロ ッ ク	熔鉱炉、合金鉄および 熔成磷肥電炉ライニング用	605	60,778	1.5
レ ス ボ ン (不透過炭素製品)	塩酸合成、化繊工業蒸発装置、硫酸 工業および一般浸蝕性薬品処理用化 学工業装置構造材料		348,826	8.8
電 刷 子 お よ び 炭 素 摺 板	直流・交流各種発電機、電動機、回 転変流機用、電車電動機用、電気機 関車および各種電車パンタグラフ用		140,543	3.5
高 純 度 黒 鉛 製 品 カ ー ボ ロ ン カ ー ベ ス ト その他特殊炭素製品	原子炉用カーボン、トランジスター用 治具、真空管用アノード、断熱材、 濾過吸着材、パッキング、エンジン 用カーボン、その他		747,237	18.8
計			3,973,078	100

〔注〕 金額は販売価額により算出した。なお、構成比は金額により算出した。

ロ、製造工程図



(2) 設 備 の 状 況

イ、各事業場の規模ならびに固定資産帳簿価額

事業所別		土 地		建 物 附 属 設 備		構築物	炉	機械装置	建 設 仮 勘 定	その他	計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額							
生 産 設 備	横浜工場	m ² (2,352) 67,149	千円 71,829	m ² 23,936	千円 293,148	千円 11,984	千円 43,223	千円 328,968	千円 180	千円 44,993	千円 794,325	人 363
	富山工場	206,886	15,478	60,334	621,048	69,376	162,851	686,955	15,329	25,232	1,596,269	536
	山梨工場	(17,405) 32,890	2,200	12,798	79,975	12,158	28,643	138,402	7,283	13,479	282,140	207
	大阪工場	1,052	1,813	631	4,766	120	—	4,744	—	489	11,932	21
	小 計	(19,757) 307,977	91,320	97,699	998,937	93,638	234,717	1,159,069	22,792	84,193	2,684,666	1,127
営 業 設 備	本 社 事 務 所	(1,591) 331,471	273,153	(1,786) 16,631	335,039	36,261	—	—	66,918	15,796	727,167	217
	大阪支店	(172) 172	—	(172) 279	31,65	—	—	—	—	1,757	4,922	22
	福 岡 営 業 所	165	434	(81) 132	438	—	—	—	—	448	1,320	5
	名 古 屋 営 業 所	129	513	(63) 116	559	—	—	—	—	386	1,458	6
	富 山 営 業 所	—	—	(60) 60	—	—	—	—	—	406	406	6
	広 島 営 業 所	—	—	(46) 46	—	—	—	—	—	281	281	4
	小 計	(1,763) 331,937	274,100	(2,208) 17,264	339,201	36,261	—	—	66,918	19,074	735,554	260
合 計		(21,520) 639,914	365,420	(2,208) 114,963	1,338,138	29,899	234,717	1,159,069	89,710	103,267	3,420,220	1,387

- [注] 1. 面積欄()内記の数字は総面積のうち借用分を示す。
2. 本社事務所の土地・建物、建物附属設備・構築物の欄には関係会社への賃貸資産が含まれている。

ロ、主要設備の明細

工 程	機 械 名	横 浜 工 場	富 山 工 場	山 梨 工 場	大 阪 工 場
粉 碎 篩 分	粉 碎 機	(2) 16 台	12 台	7 台	—
	篩 分 設 備	3 系列	3 系列	—	—
	篩 機	9 台	—	5 台	—
	貯 蔵 設 備	2 系列	8 系列	—	—
混 合 捏 和	バインダー調整装置	1 系列	1 系列	—	—
	バインダー釜	2 基	—	(2) 2 基	—
	混 捏 機	(1) 20 基	23 基	10 基	—
成 形	成 形 機	16 基	3 基	4 基	—
焼 成	単 独 式 焼 成 炉	17 基	18 基	14 基	—
	連 続 式 焼 成 炉	—	5 基	—	—
	連 続 式 焼 結 炉	1 基	—	—	—
黒 鉛 化	黒 鉛 化 炉	5 基	48 基	17 基	—
	刷 子 黒 鉛 化 炉	4 基	—	—	—
	N T U 黒 鉛 化 炉	3 基	—	—	—
	高 純 度 処 理 炉	2 基	—	—	—
	炉 用 変 圧 器	19 基	14 基	7 基	—
加 工	旋 盤	33 台	26 台	3 台	6 台
	グ ラ イ ン ダ ー	26 台	20 台	1 台	—
	ボ ー ル 盤	14 台	1 台	12 台	15 台
	セ ー パ ー	3 台	—	—	—
	フ ラ イ ス 盤	4 台	1 台	(1) 4 台	—
	ブ レ ー ナ ー	2 台	4 台	2 台	—
	ラ チ ャ ル ボ ー ル 盤	4 台	—	—	—
	バ イ プ ク リ ー ナ ー	4 台	—	—	—
	高 速 研 磨 機	—	2 台	—	—
	切 断 機	5 台	—	2 台	—
	鋸 盤	4 台	—	2 台	—
	そ の 他 加 工 機	8 台	—	5 台	38 台
含 浸	含 浸 槽	14 基	—	—	—
	乾 燥 炉	5 基	—	—	—
	硬 化 槽	11 基	—	—	—
	樹 脂 製 造 設 備	2 式	—	—	—

〔注〕 () 内記の数字は未稼働分である。

ハ、主なる設備の新設および拡充計画

工場別	予 算	工 期	内 容	必 要 性	完 成 後 の 能 力 増 加 (1事業年度)	資 金 調 達 方 法
富 山 工 場	千円 520,000	44/3 ~ 44/12	黒鉛化設備	合 理 化	—	借 入 金
"	143,000	43/11 ~ 45/2	成形・焼成・加工設備	"	—	"
"	147,800	43/11 ~ 45/6	一般補修設備 他	"	—	"
山 梨 工 場	100,000	43/11 ~ 44/10	成形・黒鉛化設備	合 理 化	—	"
"	37,000	43/11 ~ 45/4	一般補修設備 他	"	—	"
横 浜 工 場	324,150	43/11 ~ 45/4	試験研究設備	新製品開発	—	"
"	100,000	44/5 ~ 44/10	黒鉛化・含浸設備	増 産	—	"
"	141,400	43/11 ~ 45/4	一般補修設備 他	合 理 化	—	"
大 阪 工 場 他	69,174	43/11 ~ 44/4	小物加工設備	合 理 化	—	"
			福利厚生施設 他	福利厚生他	—	"
滋 賀 関 係	350,000	43/11 ~ 44/10	成 形 設 備	増 産	—	"
"	330,000	43/11 ~ 45/4	加 工 設 備	"	5,500 吨	"
"	320,000	44/1 ~ 44/12	焼 成 設 備	"	—	"
"	300,000	44/11 ~ 45/12	黒鉛化設備	"	—	"
"	39,000	43/11 ~ 45/4	道路排水工事 他	土地造成 他	—	"
計	2,921,524					

第3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力および生産実績

イ、設備能力と稼働能力との対比

最近2期における設備能力および稼働能力の推移は次の通りである。

期 別	品 種 別	設 備 能 力		稼 働 能 力	
		月 産	6ヶ月(1事業年度)	月 産	6ヶ月(1事業年度)
昭和43年 4月期 (103期)	人 造 黒 鉛 電 極	2,500 屯	15,000 屯	2,350 屯	14,100 屯
	電 解 板	350	2,100	300	1,800
	レ ス ボ ン	54,000 千円	324,000 千円	50,000 千円	300,000 千円
	電刷子、高純度黒鉛製品 その他特殊炭素製品	188,900	1,133,400	172,700	1,036,200
昭和43年 10月期 (104期)	人 造 黒 鉛 電 極	2,500 屯	15,000 屯	2,350 屯	14,100 屯
	電 解 板	350	2,100	300	1,800
	レ ス ボ ン	54,000 千円	324,000 千円	50,000 千円	300,000 千円
	電刷子、高純度黒鉛製品 その他特殊炭素製品	188,900	1,133,400	172,700	1,036,200

- [注] 1. 設備能力は人員費材および経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし、1ヶ月を25日・1日を8時間として推定されたものである。(但し、各種の炉は1日24時間1ヶ月連続稼働とする。)
2. 稼働能力は人員費材および経済情勢等の諸要素を考慮して推定されたものである。
3. 金額表示は販売価額により算出した。
4. 上記設備能力、稼働能力は、いずれも期末現在の時点におけるものである。

ロ、最近の生産実績

期 別	品 種 別	人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ボ ン	電刷子、高純度 黒鉛製品、その 他特殊炭素製品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和43年 4月期 (103期)	合 計	12,347 屯	2,084,374 千円	1,620 屯	420,705 千円	320,455 千円	814,036 千円	3,639,570 千円
	月平均	2058	347,396	270	70,117	53,409	135,673	604,595
	稼働率	97.1%		96.4%		※ 106.8%	78.6%	93.5%
昭和43年 10月期 (104期)	合 計	13,433 屯	2,252,098 千円	1,598 屯	423,596 千円	348,826 千円	948,558 千円	3,973,078 千円
	月平均	2,239	375,350	266	70,599	58,138	158,093	662,180
	稼働率	95.3%		88.7%		※ 116.3%	91.5%	95.1%

- [注] 1. 金額は販売価額により算出した。
2. 製品の大部分は自家製造しているが、電極・電解板・レスボンおよびその他小物製品の加工の一部については外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し7.2%である。
3. この外に原材料半製品出荷高32,536千円がある。
4. ※ レスボンについては、その他特殊炭素製品の能力の一部を利用して生産を行っている。

ハ、原材料の状況

期 間	区 別	品 種	石	油	ピ	ッ	チ	黒	鉛	ピ	ッ	チ	タ	ー	ル	電	力
			コ	ー	ク	ス	コ	ー	ク	ス							
昭和43年 10月期 (104期)	繰越		3,209	屯	232	屯	327	屯	615	屯	51	屯	千KWH	—			
	入手		20,679		1,048		365		7,857		636		—				
	消費		18,400		1,030		466		8,008		663		98,887				
	残高		5,488		250		226		464		24		—				

ニ、原材料屯当り価額の推移

月 別	品 種 別	石 コ ー ク ス	油 ス	ピ ッ チ ス	黒 鉛	ピ ッ チ	タ ー ル				
昭和 4 3 年	5 月	21,288	円	27,609	円	10,950	円	12,431	円	14,437	円
“	6 月	21,111		27,502		10,950		12,015		14,303	
“	7 月	22,858		27,254		—		12,287		14,272	
“	8 月	24,056		26,510		—		12,418		14,211	
“	9 月	24,126		26,878		10,950		12,436		14,173	
“	1 0 月	24,002		28,119		—		12,373		14,919	

(2) 受注状況および生産計画

当社の製品中レスポンの一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高は大よそ同月の販売高に相当している。

〔生産計画〕

製 品 別 月 別	人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ボ ン	電 刷 子、高 純 度 黒 鉛 製 品、そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	合 計
	数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和43年11月	2,437 ^屯	41,123.3 ^{千円}	303 ^屯	80,206 ^{千円}	66,982 ^{千円}	168,848 ^{千円}	727,269 ^{千円}
" 12月	2,448	413,139	303	80,206	24,857	159,280	677,482
昭和44年 1月	2,351	396,649	303	80,206	60,471	164,051	701,377
" 2月	2,538	428,354	303	80,206	66,751	169,071	744,382
" 3月	2,739	462,380	303	80,206	26,186	176,896	745,668
" 4月	2,738	462,165	303	80,206	82,009	164,689	789,069
合 計	15,251	2,573,920	1,818	481,236	327,256	1,002,835	4,385,247
月 平 均	2,541	428,986	303	80,206	54,542	167,139	730,873

(注) 金額は販売価額により算出した。

(3) 販 売 状 況

イ、当期間の売上高と前期との比較

期 別 区 別	製 品 別	人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レスボン	電刷子、高純度黒鉛製品、その他特殊炭素製品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和43年4月期 (103期)	内 需	8,475 屯	1,474,526 千円	1,100 屯	310,311 千円	293,696 千円	892,347 千円	2,970,880 千円
	外 需	4,846	773,118	462	94,616	14,833	652	883,219
	計	13,321	2,247,644	1,562	404,927	308,529	892,999	3,854,099
	売上高に対する比		58.3%		10.5%	8.0%	23.2%	100%
昭和43年10月期 (104期)	内 需	8,526 屯	1,481,667 千円	1,168 屯	337,428 千円	336,886 千円	982,877 千円	3,138,858 千円
	外 需	5,608	887,309	481	100,445	15,911	421	1,004,086
	計	14,134	2,368,976	1,649	437,873	352,797	983,298	4,142,944
	売上高に対する比		57.2%		10.6%	8.5%	23.7%	100%

〔注〕 1. 総売上高にて示す。

(総売上高に含まれている売上値引および戻り高

43年4月期 43年10月期
34,762千円 38,892千円)

2. 総売上高には半製品等の売上を含む。

ロ、販売価額の推移

最近の主な製品の販売平均価額 (屯当り)

月 別	製 品 別	人 造 黒 鉛 電 極	電 解 板
昭和43年	5 月	166,980 円	258,444 円
"	6 月	168,760	266,040
"	7 月	169,250	276,273
"	8 月	168,480	275,337
"	9 月	167,190	259,074
"	10 月	165,490	260,841

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本カーボン株式会社

取締役社長 吉 川 彰 殿

作成日 昭和44年1月14日

事務所所在地 神奈川県横須賀市米が浜通2丁目16番地

事務所名 公認会計士 藤尾会計事務所

公認会計士

藤 尾 幸 雄



藤 尾 幸 雄

電話 横須賀 22局 0068番

私は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本カーボン株式会社の昭和43年5月1日から昭和43年10月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結算計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって上記の財務諸表は昭和43年10月31日現在の財政状態および同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間に利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

科 目	第103期 (昭和43年4月30日現在)				第104期 (昭和43年10月31日現在)				増△減
	内 訳		合 計	構 成 比	内 訳		合 計	構 成 比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産									
1.現金および預金		1,411,527				1,446,540			35,013
2.受 取 手 形	※1.	1,394,544			※1.	1,358,383			△36,161
3.関係会社受取手形	※1.	120,503			※1.	121,687			1,184
4.売 掛 金		1,064,974				1,163,716			98,742
5.関係会社売掛金		86,047				120,728			34,681
6.有 価 証 券	※2.	280,443			※2.	304,342			23,899
7.製 品		244,787				269,491			24,704
8.半 製 品		483,219				592,712			116,493
9.原 材 料		154,900				223,370			68,470
10.燃 料		2446				1,923			△523
11.仕 掛 品		343,801				347,468			3,667
12.貯 蔵 品		130,726				114,585			△16,141
13.前 払 費 用		81,998				81,216			△782
14.従業員に対する短期債権		30,769				36,597			5,828
15.関係会社に対する短期債権		166,953				390,475			223,522
16.その他の流動資産		75,755				64,617			△11,138
流動資産合計			6,073,392				6,644,850		571,458
同上貸倒引当金			55,725				56,225		500
差引流動資産合計			6,017,667	55.6			6,588,625	57.4	570,958
II 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産									
1.建物・建物附属設備	1,839,418				1,901,961				
減価償却引当金	520,233	1,319,185			563,823	1,338,138			18,953
2.構 築 物	162,376				204,421				
減価償却引当金	67,561	94,815			74,522	129,899			35,084
3.炉	871,167				889,871				
減価償却引当金	639,892	231,275			655,154	234,717			3,442
4.機 械 装 置	2,981,030				3,068,372				
減価償却引当金	1,877,206	1,103,824			1,909,303	1,159,069			55,245
5.車 輛 運 搬 具	27,753				25,937				
減価償却引当金	15,665	12,088			15,974	9,963			△2,125
6.工 具 器 具 備 品	224,705				238,712				
減価償却引当金	136,607	88,098			145,408	93,304			5,206
7.土 地		365,420				365,420			—
8.建 設 仮 勘 定		146,631				89,710			△56,921
有形固定資産合計	※3.	3,361,336			※3.	3,420,220			58,884

科 目	第103期(昭和43年4月30日現在)				第104期(昭和43年10月31日現在)				増 △減
	内 訳		合 計	構成比	内 訳		合 計	構成比	
(2) 投 資	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
1.投資有価証券		81,137				92,573			11,436
2.関係会社株式		852,097				851,247			△ 850
3.出 資 金		2,100				2,200			100
4.従業員に対する長期貸付金		75,401				84,673			9,272
5.関係会社に対する長期貸付金		44,898				36,537			△ 8,361
6.従業員生命保険掛金		118,988				127,408			8,420
7.関係会社に対する敷金		176,789				176,789			—
8.その他の投資		69,133				70,775			1,642
投資合計		1,420,543				1,442,202			21,659
固定資産合計			4,781,879	44.2			4,862,422	42.4	80,543
Ⅲ 繰延勘定									
前払費用		27,967				25,147			△ 2,820
繰延勘定合計			27,967	0.2			25,147	0.2	△ 2,820
資産合計			10,827,513	100			11,476,194	100	648,681

負債資本の部

科 目	第103期(昭和43年4月30日現在)				第104期(昭和43年10月31日現在)				増 △減
	内 訳		合 計	構成比	内 訳		合 計	構成比	
(負債の部)	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 流動負債									
1.支払手形		464,054				459,188			△ 4,866
2.買掛金		493,106				505,258			12,152
3.関係会社支払手形および買掛金		124,625				206,737			82,112
4.短期借入金(一部担保付)		2,740,946				2,832,646			91,700
5.未払金		98,416				70,078			△ 28,338
6.設備支払手形		398,638				311,894			△ 86,744
7.未払費用		17,788				17,845			57
8.前受金		215,031				291,613			76,582
9.預り金		2137				6,654			4,517
10.納税引当金		175,000				168,000			△ 7,000
11.賞与引当金		144,000				145,000			1,000
12.その他の流動負債		500				525			25
流動負債合計			4,874,241	45.0			5,015,438	43.7	141,197

科 目	第103期(昭和43年4月30日現在)				第104期(昭和43年10月31日現在)				増 △ 減
	内 訳		合 計	構成比	内 訳		合 計	構成比	
Ⅱ 固 定 負 債	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
1.長期借入金 (一部を除き担保付)		1,822,002				2,215,179			393,177
2.退職手当引当金		437,372				434,325			△ 3,047
3.長期未払金		87,074				82,258			△ 4,816
4.預り保証金		36,371				39,922			3,551
固定負債合計			2,382,819	22.0			2,771,684	24.2	388,865
Ⅲ 特 定 引 当 金									
1.価格変動準備金		80,000				80,000			—
2.特別償却準備金		248,825				281,850			33,025
3.海外市場開拓準備金		58,627				64,020			5,393
4.海外投資損失準備金		1,360				1,360			—
5.圧縮記帳引当金		113,299				107,821			△ 5,478
6.日本万国博覧会出展 準備金		1,083				3,249			2,166
引当金合計			503,194	4.7			538,300	4.7	35,106
負債合計			7,760,254	71.7			8,325,422	72.6	565,168
(資本の部)									
Ⅰ 資 本 金			1,639,091	15.1			1,639,091	14.3	—
(授權株数)		(120,000,000株)				(120,000,000株)			
(発行済株式数)		(32,781,810株)				(32,781,810株)			
Ⅱ 資 本 剰 余 金									
1.資本準備金			245,424	2.3			245,424	2.1	—
Ⅲ 利 益 剰 余 金									
1.利益準備金		222,000				232,000			10,000
2.任意積立金									
退職手当基金	93,000				93,000				
別途積立金	641,000	734,000			701,000	794,000			60,000
3.法人税等引当額控除額									
当期未処分利益剰余金		226,744				240,257			13,513
利益剰余金合計			1,182,744	10.9			1,266,257	11.0	83,513
資本合計			3,067,259	28.3			3,150,772	27.4	83,513
負債資本合計			10,827,513	100			11,476,194	100	648,681

〔脚注〕

(1) ※1 イ、この内、借入金の担保に供している受取手形

ロ、この他、受取手形割引高

〔第103期〕
(昭和43年4月30日)

888,486 千円

〔第104期〕
(昭和43年10月31日)

999,764 千円

630,612

630,349

※2 イ、この内、下記は借入金の担保に供している。

住友生命保険(相)

借入金

(15,000)
60,000(20,000)
155,000

川崎製鉄(株)株式 300,000株(簿価 15,904千円)

(株)富士銀行 " 640,000株(" 32,800千円)

(株)北海道拓殖銀行 " 100,000株(" 4,780千円)

安田信託銀行(株) " 600,000株(" 30,490千円)

住友金属工業(株) " 144,000株(" 7,013千円)

(株)三井銀行 " 400,000株(" 20,150千円)

(株)日本長期信用銀行 " 15,000株(" 7,500千円)

トビー工業(株) " 96,000株(" 2,966千円)

自動車鑄物(株) " 100,000株(" 6,010千円)

昭和電工(株) " 50,000株(" 3,300千円)

関東電化工業(株) " 330,000株(" 17,490千円)

国光製鋼(株) " 375,000株(" 11,963千円)

住友信託銀行(株)

借入金

(5,000)
50,000(15,000)
50,000

(株)横浜銀行株式 450,000株(簿価 22,140千円)

昭和電工(株) " 450,000株(" 29,700千円)

ロ、取引所の相場のある株式等の評価方法については低価法を

適用している。

※3 イ、この内、下記施設を以って工場財団を組成し、

借入金の担保に供している。

	[103期]	[104期]
横浜工場(簿価)	628,818千円	631,490千円
富山工場(〃)	1,435,957	1,475,498
滋賀工場(〃)	160,414	191,787
計	2,225,189	2,298,775

長期借入金	(508,000)	(584,000)
	2,115,000	2,461,000

ロ、この内、下記施設は借入金の担保に供している。

年金福祉事業団	借入金	(1,646)	(1,646)
		32,648	31,825

土地、建物・建物附属設備(簿価) 53,953千円

(2) 偶発債務

関係会社に対し、下記の通りの保証を行なっている。

八重洲建物(株)に対する借入金保証	758,500	743,700
ニカシール(株)に対する借入金保証	—	30,000

(3) 納税引当金 168,000千円の内訳は、事業税引当分 36,757千円

と法人税等引当分 131,243千円である。

(2) 損益および剰余金結合計算書

科 目	期 別 金 額	第103期 (自昭和42年11月1日 至昭和43年4月30日)		構 成 比	第104期 (自昭和43年5月1日 至昭和43年10月31日)		構 成 比	増 減 金 額	
		金 額			金 額			金 額	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
I 売 上 高									
1. 総 売 上 高		3,854,099			4,142,944			288,845	
売上値引および戻り高		34,762	3,819,337	100	38,892	4,104,052	100	4,130	284,715
II 売 上 原 価									
1. 製品期首棚卸高		214,371			244,787			30,416	
2. 当期製品製造高		1,988,195			2,275,655			287,460	
3. 他勘定より振替受入高	※1	54,350			※1 502,874			△ 40,630	
合 計		2,746,070			3,023,316			277,246	
4. 製品期末棚卸高		244,787			269,491			24,704	
5. 他勘定へ振替払出高	※2	81,334			※2 120,793			39,459	
合 計		326,121	2,419,949	63.4	390,284	2,633,032	64.2	64,163	213,083
売 上 総 利 益			1,399,388	36.6		1,471,020	35.8		71,632
III 販売費および一般管理費									
1. 販 売 直 接 費		411,753			459,795			48,042	
(荷 造 費)		(65,224)			(53,694)			(△1,530)	
(運 賃)		(168,286)			(215,191)			(46,905)	
(販売手数料)		(144,324)			(152,969)			(8,645)	
(見 本 品)		(25,731)			(33,089)			(7,358)	
(販 売 雑 費)		(8,188)			(4,852)			(△ 3,336)	
2. 貸倒引当金繰入額		2,500			2,000			△ 500	
3. 役 員 報 酬		18,000			19,770			1,770	
4. 給 料		84,449			97,015			12,566	
5. 従業員賞与手当		14,644			7,625			△ 7,019	
6. 賞与引当金繰入額		38,030			37,120			△ 910	
7. 法 定 福 利 費		5,147			5,411			264	
8. 厚 生 費		3,696			5,339			1,643	
9. 退 職 手 当		5,514			3,363			△ 2,151	
10. 退職手当引当金繰入額		13,408			5,697			△ 7,711	
11. 不 動 産 賃 借 料		30,342			32,320			1,978	
12. 修 繕 料		3,771			2,303			△ 1,468	
13. 租 税 公 課		10,532			4,559			△ 5,973	
14. 事業税引当額		41,945			36,757			△ 5,188	
15. 旅 費 交 通 費		30,806			37,583			6,777	
16. 通 信 図 書 費		12,702			13,247			545	
17. 交 際 費		33,823			30,882			△2,941	
18. 広 告 宣 伝 費		4,301			5,157			856	
19. 事務用消耗品費		3,006			3,911			905	
20. 雑 費		33,855			36,366			2,511	
21. 減 価 償 却 費		15,345			22,175			6,830	
22. 試 験 研 究 費		12,176			16,677			4,501	
23. そ の 他		7,876	837,621	21.9	6,803	891,875	21.7	△ 1,073	54,254
営 業 利 益			561,767	14.7		579,145	14.1		17,378

IV 営業外収益	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1.受取利息割引料	4,312.0			40,995			△ 2,125	
2.受取配当金	15,006			14,014			△ 992	
3.受取賃貸料	9,711			20,783			11,072	
4.貸倒引当金戻入額	—			1,500			1,500	
5.雑収入	25,293	93,130	2.4	27,578	104,870	2.6	2,285	11,740
当期総利益		654,897	17.1		684,015	16.7		29,118
V 営業外費用								
1.支払利息	213,205			244,650			31,445	
2.支払割引料	19,220			21,057			1,837	
3.社債利息	1,806			—			△ 1,806	
4.雑支出	40,751	274,982	7.2	36,752	302,459	7.4	△ 3,999	27,477
当期純利益		379,915	9.9		381,556	9.3		1,641
VI 繰越利益剰余金								
前期未処分利益剰余金	209,015			226,744			17,729	
前期利益剰余金処分額	167,955	41,060	1.1	179,955	46,789	1.1	12,000	5,729
VII 繰越利益剰余金増加高								
1.固定資産処分益	101			73			△ 28	
2.特別償却引当金戻入額	213,500			—			△ 213,500	
3.海外市場開拓準備金戻入額	6,712			8,057			1,345	
4.圧縮記帳引当金戻入額	5,886			5,478			△ 408	
5.特別償却準備金戻入額	10,675			12,975			2,300	
6.退職手当基金戻入額	—	236,874	6.2	20,000	46,583	1.1	20,000	△ 190,291
VIII 繰越利益剰余金減少高								
1.固定資産処分損	15,634			21,096			5,462	
2.特別償却準備金繰入額	259,500			46,000			△ 213,500	
3.海外市場開拓準備金繰入額	13,450			13,450			—	
4.価格変動準備金繰入額	7,000			—			△ 7,000	
5.役員退職金	—			20,000			20,000	
6.日本万国博覧会出展準備金繰入額	1,083			2,166			1,083	
7.前期損益修正	※3. 1,383	298,050	7.8	※3. 716	103,428	2.5	△ 667	△ 194,622
繰越利益剰余金期末残高		△ 20,116	△ 0.5		△ 10,056	△ 0.3		10,060
当期未処分利益剰余金		359,799	9.4		371,500	9.0		11,701
法人税等充当額		133,055	3.5		131,243	3.2		△ 1,812
法人税等引当後 当期未処分利益剰余金		226,744	5.9		240,257	5.8		13,513
(内未処分利益剰余金) 当期増加高		(185,684)			(193,468)			(7,784)

〔脚注〕

(1) 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸を併用）により、その評価基準は移動平均法による原価法によっている。

(2) 退職手当引当金は税法の限度額に従って計上している。

退職手当引当金繰入額	〔第103期〕	〔第104期〕
	千円	千円
販売費および一般管理費	13,408	5,697
労務費	56,742	26,743
計	70,150	32,440

(3) ※印中の内訳

	〔第103期〕	〔第104期〕
	千円	千円
※1 原材料・半製品出荷高	67,113	32,536
購入商品	467,927	457,875
返品受入高	8,225	10,563
その他	239	1,900
※2 仕掛品へ	30,635	37,058
棚卸減耗費	3,156	2,532
販売直接費	25,512	33,204
売上原価戻入	9,961	14,374
雑支出へ	9,858	2,345
原価差額	—	25,455
その他	2,212	5,825
※3 前期以前の売上に対する値引返品に		
よる差額	1,384	716

(4) 法人税等充当額には住民税を含んでいる。

製品製造原価明細書

科 目	第 103 期 (自昭和42年11月 1日 至昭和43年 4月30日)		構 成 比	第 104 期 (自昭和43年 5月 1日 至昭和43年10月31日)		構 成 比	増 減 金 額	
	金 額	千円		金 額	千円		金 額	千円
I 材 料 費		千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1. 期 首 材 料 棚 卸 高	207,213			288,072			80,859	
2. 当 期 材 料 仕 入 高	1,285,234			1,375,448			90,214	
3. 他 勘 定 より 振 替 受 入 高	※1. 4,465			※1. 6,170			1,705	
合 計	1,496,912			1,669,690			172,778	
4. 期 末 材 料 棚 卸 高	288,072			339,878			51,806	
5. 他 勘 定 へ 振 替 払 出 高	※2. 154,228			※2. 155,349			1,121	
当 期 材 料 費		1,054,612	50.0		1,174,463	50.6		119,851
II 労 務 費								
1. 賃 金	251,270			292,129			40,859	
2. 給 料	57,274			69,250			11,976	
3. 雑 給	1,428			1,490			62	
4. 従 業 員 賞 与 手 当	31,270			19,272		△	11,998	
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	105,970			107,880			1,910	
6. 法 定 福 利 費	24,421			27,437			3,016	
7. 厚 生 費	6,947			11,498			4,551	
8. 退 職 手 当 引 当 金 繰 入 額	56,742	535,322	25.4	26,743	555,699	23.9	△ 29,999	20,377
III 経 費								
1. 動 産 不 動 産 賃 借 料	1,840			3,191			1,351	
2. 保 険 料	8,168			8,726			558	
3. 支 払 修 繕 料	68,371			71,279			2,908	
4. 支 払 電 力 料	46,971			48,476			1,505	
5. 支 払 ガ ス 代	415			196		△	219	
6. 支 払 水 道 料	2,504			4,026			1,522	
7. 支 払 運 賃	30,446			33,444			2,998	
8. 租 税 公 課	15,774			16,209			435	
9. 旅 費 交 通 費	14,797			12,851		△	1,946	
10. 通 信 費	5,999			6,869			870	
11. 図 書 費	521			475		△	46	
12. 交 際 費	3,796			3,945			149	
13. 棚 卸 減 耗 費	14,670			14,981			311	
14. 試 験 研 究 費	1,597			2,044			447	
15. 返 品 差 損 費	2,176			4,213			2,037	
16. 外 注 加 工 費	121,086			167,348			46,262	
17. 事 務 用 消 耗 品 費	5,937			5,849		△	88	
18. 雑 費	7,134			9,570			2,436	
19. 減 価 償 却 費	168,595	520,797	24.6	178,572	592,264	25.5	9,977	71,467
当 期 総 製 造 費 用		2,110,731	100		2,322,426	100		211,695
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高		765,991			827,020			61,029
他 勘 定 より 振 替 受 入 高	※3.	202,244		※3.	352,157			149,913
合 計		3,078,966			3,501,603			422,637
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高		827,020			947,180			120,160
他 勘 定 へ 振 替 払 出 高	※4.	263,751		※4.	278,768			15,017
当 期 製 品 製 造 原 価		1,988,195			2,275,655			287,460

〔脚注〕 1. 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸を併用）により、その評価基準は移動平均法による原価法によっている。

2. 原価計算の方法は、製品のうち個別生産によるもの（レスポン）は個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。

3. ※印の内訳

	(第103期)	(第104期)		(第103期)	(第104期)
※1. 仕掛品より	4,335 千円	4,452 千円	※3. 製品勘定より	30,635 千円	37,058 千円
そ の 他	130	1,718	購入品	171,219	289,494
			原価差額	—	25,455
※2. 資産勘定へ	106,133	101,667	そ の 他	390	150
販売直接費	27,277	29,120	※4. 製品勘定へ	53,928	14,343
製品勘定へ	13,185	18,193	棚卸減耗	11,276	13,916
棚卸減耗	238	—	原材料へ	4,335	4,452
そ の 他	7,395	6,369	資産勘定へ	181,289	229,584
			そ の 他	12,923	16,473

(3) 剰余金処分計算書

科 目	期 別 金 額	第 103 期	第 104 期	増 △ 減	
		(自昭和42年11月1日 至昭和43年4月30日)	(自昭和43年5月1日 至昭和43年10月31日)	金	額
		千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金			226,744		13,513
II 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金		10,000	10,000	—	
2. 配当金		81,955	81,955	—	
3. 役員賞与金		8,000	8,000	—	
4. 任意積立金					
退職手当基金		20,000	30,000	10,000	
別途積立金		60,000	60,000	—	
合 計			179,955		10,000
III 次期繰越利益剰余金			46,789		3,513

[注] 株主総会決議の日 第103期 昭和43年6月28日
第104期 昭和43年12月27日

(4) 附属明細表 (昭和43年10月31日現在)

附属明細表の省略

- (イ) 無形固定資産明細表は記載事項なし。
- (ロ) 関係会社出資金明細表は記載事項なし。
- (ハ) 関係会社借入金明細表は記載事項なし。
- (ニ) 資本剰余金明細表は第124条により省略。
- (ホ) 社債明細表は記載事項なし。

1、有価証券明細表

銘		柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株	流動資産	昭和電工(株)	50円	501,312株	35,073千円	33,087千円	
		(株)富士銀行	"	640,000	32,800	32,800	
		安田信託銀行(株)	"	600,000	30,490	30,490	
		(株)横浜銀行	"	600,000	29,520	29,520	
		(株)三井銀行	"	400,000	20,150	20,150	
		関東電化工業(株)	"	340,875	19,550	18,066	
		川崎製鉄(株)	"	300,000	15,904	15,904	
		国光製鋼(株)	"	375,000	25,010	11,963	
		住友金属工業(株)	"	144,000	7,013	7,013	
		その他 24銘柄		866,157	61,670	42,314	
		小計		4,767,344	277,180	241,307	
株	投資	南九州化学工業(株)	500	20,000	13,000	13,000	
		(株)帝国鋳鋼所	50	200,000	10,000	10,000	
		(株)日本長期信用銀行	500	20,000	10,000	10,000	
		昭和電極(株)	50	200,000	10,000	10,000	
		日本原子力発電(株)	10,000	600	6,000	6,000	
		その他 18銘柄		503,653	※ 41,707	※ 41,663	
		小計		944,253	90,707	90,663	
合計			5,711,597	367,887	331,970		

銘		柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
公地 社債 および 債	投資	横浜市債	1,910千円	1,910千円	1,910千円	

種類および銘柄		取得価額又 は出資総額	貸借対照表 計上額	摘要
流動資産	長期信用債券	59,922千円	59,922千円	
	電話公債	3,113	3,113	
	計	63,035	63,035	

- 【注】 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式等については低価法、その他の有価証券については原価法によっている。
2. ※ 取引所の相場がない株式で取得価額と貸借対照表計上額との差額があるものは発行会社の資産状態が著しく悪化したため、過年度に於て評価損を計上した金額である。

ロ、有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	備 考
建物・ 建物附属設備	千円 1,839,418	千円 (62,274) 69,875	千円 7,332	千円 1,901,961	千円 56,382.3	千円 1,338,138	
構 築 物	162,376	(36,391) 42,231	186	204,421	74,522	129,899	
炉	871,167	(31,329) 32,121	13,417	889,871	655,154	234,717	
機 械 装 置	2,981,030	(158,387) ※1 185,056	97,714	3,069,372	1,909,303	1,159,069	
車輛運搬具	27,753	(412) 588	2,404	25,937	15,974	9,963	
工具器具備品	224,705	(4,389) 16,106	2,099	239,712	145,408	93,304	
建設仮勘定	146,631	※2 275,090	(293,182) ※2 332,011	89,710	—	89,710	
土 地	365,420	—	—	365,420	—	365,420	
計	6,618,500	(293,182) 621,067	(293,182) 455,163	6,784,404	3,364,184	3,420,220	

〔注〕 1. () 内記の金額は内部振替高である。

2. ※ 当期増減分の内訳は下記の通りである。

	〔増〕	〔減〕
1. 富山工場 加工機械	57,662 千円	— 千円
含浸装置	27,322	—
製粉・成形・焼成設備	21,951	—
山梨工場 製粉・成形・焼成設備	12,041	—
加工機械	7,446	—
横浜工場 製粉・成形・焼成設備	20,865	—
エンジン用カーボン加工設備	10,516	—
その他	27,253	—
計	185,056	—
2. 各資産へ振替分	218,850	293,182
関係会社賃貸資産	34,042	—
その他	22,198	38,829
計	275,090	332,011

ハ、関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘要
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
ニカシール (株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
京阪炭素工業(株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
九州炭素工業(株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
八重洲建物 (株)	500	540,000	270,881	270,881	—	—	—	—	540,000	270,881	270,881	
北陸機械工業(株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
横浜化工機 (株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
横浜炭素工業(株)	500	8,400	4,200	4,200	—	—	—	—	8,400	4,200	4,200	
横浜カーボン(株)	500	23,000	11,500	11,500	—	—	1,700	850	21,300	10,650	10,650	
日本カーボン商事(株)	500	8,000	4,000	4,000	—	—	—	—	8,000	4,000	4,000	
日本カーボン倉庫(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
式 中央炭素股份有限公司	450	18,000	8,166	8,166	—	—	—	—	18,000	8,166	8,166	
カーボンセラム(株)	500	30,000	28,500	16,350	—	—	—	—	30,000	28,500	16,350	
カーボン産業(株)	500	20,000	1,000	1,000	—	—	—	—	20,000	1,000	1,000	
新日本カーボン(株)	500	1,000,000	500,000	500,000	—	—	—	—	1,000,000	500,000	500,000	
計		1,701,400	864,247	852,097	—	—	1,700	850	1,699,700	863,397	851,247	

〔注〕 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2. 八重洲建物（株）との関係。

(1) 当社は同社の発行済株式総数600,000株の90%を所有している。

(2) 同社が当社本社所在地にビルディングを建設し当社がその社屋に入居している。

(3) 当社の役員3名が同社の役員を兼務している。

3. 新日本カーボン（株）との関係。

(1) 当社は同社の発行済株式総数1,000,000株の100%を所有している。

(2) 当社の役員5名が同社の役員を兼務している。

(3) 当社は同社に半製品の加工委託を行っている。

(4) 当社は同社に当社所有の土地および建物を賃貸している。

二、関係会社貸付金明細表

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
貸 付 金	八重洲建物(株)	(15,000)千円 —	(15,000)千円 —	(—)千円 —	(30,000)千円 —	(返済期限 昭和44年 3月31日)
	九州炭素工業(株)	(1,800) 120	(120) —	(963) 120	(957) —	(" 44. 4. 30)
	北陸機械工業(株)	(4,000) 9,900	(5,400) 6,000	(1,800) 5,400	(7,600) 10,500	(" 44. 10. 31) " 48. 8. 31
	中央炭素股份有限公司	(1,260) 2,610	(630) —	(630) 630	(1,260) 1,980	(" 44. 6. 30) " 45. 12. 30
	横浜カーボン(株)	(4,000) 1,241	(6,241) —	(4,000) 1,241	(6,241) —	(" 44. 10. 31)
	横浜化工機(株)	(2,040) 2,677	(1,020) —	(1,020) 1,020	(2,040) 1,657	(" 44. 10. 31) " 45. 8. 31
	日本カーボン倉庫(株)	(1,000) 12,900	(900) 200	(700) 900	(1,200) 12,200	(" 44. 10. 31) " 54. 4. 30
	カーボンセラム(株)	(4,000) 15,450	(7,000) 3,000	(4,000) 8,250	(7,000) 10,200	(" 44. 10. 31) " 49. 6. 30
	新日本カーボン(株)	(—) —	(37,987) —	(—) —	(37,987) —	(" 44. 10. 31)
	ニカシール(株)	(—) —	(4,050) —	(550) —	(3,500) —	(" 44. 10. 31)
合 計		(33,100) 44,898	(78,348) 9,200	(13,663) 17,561	(97,785) 36,537	

[注] 1. 貸付目的は設備および運転資金で、無担保である。

2. () 外記の金額は一年内に期限の来るもので資産総額の100分の1以下である

ため貸借対照表上関係会社に対する短期債権に含まれている。

ホ、長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	担保	返済条件	使途
安田信託銀行(株) 八重洲支店	— 千円	200,000 千円	— 千円	200,000 千円	工場財団	昭和 年 月 日 50. 5. 31	設備資金
"	(84,000) 137,000	—	42,000	(84,000) 95,000	"	44. 12. 31	"
"	(20,000) 40,000	—	10,000	(20,000) 30,000	"	45. 2. 28	"
"	(100,000) 250,000	—	50,000	(100,000) 200,000	"	45. 10. 31	"
"	(20,000) 200,000	—	—	(40,000) 200,000	"	48. 9. 30	"
"	300,000	—	—	300,000	"	49. 8. 31	"
東洋信託銀行(株) 日本橋支店	(6,000) 50,000	—	—	(12,000) 50,000	商 手	48. 1. 20	運転資金
"	(12,000) 12,000	—	12,000	—	—	—	—
(株)日本興業銀行	(24,000) 40,000	—	12,000	(28,000) 28,000	工場財団	44. 10. 31	設備資金
"	(12,000) 27,000	—	6,000	(12,000) 21,000	"	45. 5. 30	"
(株)日本長期信用銀行	(200,000) 350,000	—	10,000	(200,000) 250,000	"	44. 11. 30	"
"	(30,000) 60,000	—	15,000	(30,000) 45,000	"	45. 3. 31	"
"	(60,000) 110,000	—	30,000	(60,000) 80,000	"	44. 11. 30	"
"	(20,000) 200,000	—	—	(40,000) 200,000	"	48. 10. 31	"
"	—	80,000	—	80,000	"	50. 6. 30	"
"	150,000	100,000	—	(12,000) 250,000	"	49. 10. 31	"
住友信託銀行(株) 八重洲口支店	(5,000) 50,000	—	—	(15,000) 50,000	有価証券	46. 2. 28	運転資金
"	—	50,000	—	50,000	商 手	48. 3. 31	"
"	—	80,000	—	80,000	工場財団	50. 11. 30	設備資金
日本興業銀行	(14,000) 28,000	—	8,000	(16,000) 20,000	"	44. 12. 25	"
"	(8,000) 46,000	—	4,000	(8,000) 42,000	"	47. 12. 25	"
"	(2,000) 22,000	—	1,000	(2,000) 21,000	"	51. 3. 25	"
"	(20,000) 250,000	—	—	(40,000) 250,000	"	49. 12. 25	"
日本生命保険(株)	—	100,000	—	100,000	"	50. 5. 28	"
"	(52,000) 200,000	—	26,000	(52,000) 174,000	"	46. 12. 28	"
住友生命保険(株)	—	100,000	—	100,000	有価証券	48. 5. 28	運転資金
"	(15,000) 60,000	—	5,000	(20,000) 55,000	"	46. 5. 28	"
千代田生命保険(株)	50,000	—	—	50,000	銀行保証	48. 4. 30	"
"	(3,300) 3,300	—	3,300	—	—	—	—
安田生命保険(株)	(20,000) 20,000	—	—	(20,000) 20,000	工場財団	44. 2. 28	運転資金
年金福祉事業団	(666) 18,981	—	333	(666) 18,648	不動産	71. 9. 20	設備資金
"	(606) 6,561	—	303	(606) 6,258	"	61. 9. 20	"
"	(374) 7,106	—	187	(374) 6,919	"	62. 3. 20	"
計	(550,946) 237,2948	710,000	235,123	(632,646) 284,7825			

〔注〕 () 内記の金額は、1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として短期借入金に含めている。

へ、資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は 一株の発行 価額および 資本組入額	券面総額又は は資本組入 総 額	上場取引 所 名	摘 要
	額面株式	日本カーボ ン株式会社	株 32781,810	円 50	千円 1,639,091	東京・大阪 名古屋 札幌	内419,091千円は再評価積 立金の資本組入額である。
	無額面株式	—	—	—	—	—	
	株式発行のない資本の額				—		
資 本 の 額 1,639,090,500 円							
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要				
	175,000千円		昭和31年11月1日再評価積立金の資本組入額				
	105,000千円		昭和34年11月1日 "				
	45,000千円		昭和37年11月1日 "				
	46,350千円		昭和38年5月1日 "				
	47,741千円		昭和38年11月1日 "				
	計 419,091千円						

ト、利益準備金および任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 222,000	千円 10,000	千円 —	千円 232,000	前期決算の利益処分による増加
退職手当基金	93,000	20,000	20,000	93,000	増加は前期決算の利益処分による 減少は目的使用による
別途積立金	641,000	60,000	—	701,000	前期決算の利益処分による増加
計	956,000	90,000	20,000	1,026,000	

チ、減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却総額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物・建物附属設備	1,901,961千円	45,887千円	563,823千円	1,338,138千円	29.6%	—千円	—千円
構築物	204,421	7,102	74,522	129,899	36.5	—	—
炉	889,871	26,828	655,154	234,717	73.6	—	—
機械装置	3,068,372	107,959	1,909,303	1,159,069	62.2	—	—
車両運搬具	25,937	2,592	15,974	9,963	61.6	—	—
工具器具備品	238,712	10,379	145,408	93,304	60.9	—	—
小計	6,329,274	200,747	3,364,184	2,965,090	53.2	—	—
前払費用	34,019	2,820	8,872	25,147	26.1	—	—
小計	34,019	2,820	8,872	25,147	26.1	—	—
合計	6,363,293	203,567	3,373,056	2,990,237	53.0	—	—

〔注〕 1. 減価償却または償却の方法。

建物・建物附属設備、構築物、炉、機械装置、車両運搬具、工具器具備品の減価償却方法は、定率法を採用している。
(税法所定の耐用年数を適用している。)

2. 有形固定資産に対する減価償却費は、損益計算書に22,175千円、製造原価明細書に178,572千円計上されている。
(この外、特別償却準備金繰入額46,000千円がある。)

リ、引当金明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	55,725千円	※2 55,000千円	1,500千円	※1 53,000千円	56,225千円	
(貸倒引当金)	(53,000)	(55,000)	(—)	(53,000)	(55,000)	
(債権償却特別勘定)	(2,725)	(—)	(1,500)	(—)	(1,225)	
退職手当引当金	437,372	※2 32,440	35,487	—	434,325	
価格変動準備金	80,000	※3 80,000	—	※1 80,000	80,000	
納税引当金	175,000	168,000	175,000	—	168,000	
(事業税引当金)	(41,945)	(36,757)	(41,945)	(—)	(36,757)	
(法人税等引当金)	(133,055)	(131,243)	(133,055)	(—)	(131,243)	
賞与引当金	144,000	※2 145,000	—	※1 144,000	145,000	
特別償却準備金	248,825	※3 46,000	—	※1 12,975	281,850	
海外市場開拓準備金	58,627	※3 13,450	—	※1 8,057	64,020	
海外投資損失準備金	1,360	—	—	—	1,360	
圧縮記帳引当金	113,299	—	—	5,478	107,821	
日本万国博覧会出展準備金	1,083	※3 2,166	—	—	3,249	
計	1,315,291	542,056	211,987	303,510	1,341,850	

〔注〕 1. ※1 税法上の繰戻額である。

2. ※2 法人税法 ※3 租税特別措置法にもとづいて繰入実施しているものであり、その算定額は法定の繰入限度相当額を計上している。

2. 資産負債および収支の内容

I 流動資産

資産の部

(1) 現金および預金

摘 要	金 額
現 金	5,792 千円
当 座 預 金	73,545
普 通 預 金	35,001
通 知 預 金	337,000
振 替 貯 金	2
定 期 預 金	995,200
計	1,446,540

(2) 受 取 手 形

イ、受取手形の業種別内訳

業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	529,769 千円
曹 達 工 業	67,919
化 学 工 業	235,000
機 械 工 業	77,428
そ の 他	448,267
計	1,358,383

ロ、受取手形の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和43年11月期日のもの	232,026 千円
" 12月 "	215,050
昭和44年 1月 "	210,487
" 2月 "	273,842
" 3月中期日および以降のもの	426,978
計	1,358,383

ハ、受取手形割引高の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和43年11月期日のもの	155,540 千円
" 12月 "	146,389
昭和44年 1月 "	173,958
" 2月中期日および以降のもの	98,651
計	574,538

[注] この他に関係会社割引手形として55,811千円がある。(後記(3)のハ参照)

(3) 関係会社受取手形

イ、関係会社受取手形の業種別内訳

業 種 別	金 額
商 社	111,335 千円
炭 素 製 品 加 工 業	7,451
そ の 他	2,901
計	121,687

ロ、関係会社受取手形の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和43年11月期日のもの	24,707 千円
" 12月 "	19,676
昭和44年 1月 "	16,384
" 2月 "	21,303
" 3月中期日および以降のもの	39,617
計	121,687

ハ、関係会社受取手形割引高の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和43年11月期日のもの	7,142 千円
" 12月 "	14,470
昭和44年 1月 "	21,476
" 2月中期日および以降のもの	12,723
計	55,811

(4) 売 掛 金

イ、売掛金の業種別内訳

業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	463,977 千円
曹 達 工 業	57,604
交 通 関 係	70,143
化 学 工 業	201,694
機 械 工 業	66,583
輸 出	69,295
そ の 他	234,420
計	1,163,716

ロ、売掛金の発生および回収状況

区 別 事業 年度	繰 越 高 A	当 期 発 生 B	当 期 回 収 C	期 末 残 高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 状 況 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$
第 1 0 3 期 (昭和43年 4月期)	千円 1,025,650	千円 3,597,154	千円 3,557,830	千円 1,064,974	% 76.9	月 、 1.78
第 1 0 4 期 (昭和43年 10月期)	1,064,974	3,801,291	3,702,549	1,163,716	76.1	1.84

(5) 関係会社売掛金

イ、関係会社売掛金の業種別内訳

業 種 別	金 額
商 社	114,157 千円
炭 素 製 品 加 工 業	4,595
そ の 他	1,976
計	120,728

□、関係会社売掛金の発生および回収状況

事業 年度	区 別	繰越高 A	当期発生 B	当期回収 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 状 況 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$
第 1 0 3 期 (昭和 4 3 年 4 月 期)		千円 82,543	千円 222,183	千円 218,679	千円 86,047	% 71.8	月 2.35
第 1 0 4 期 (昭和 4 3 年 1 0 月 期)		86,047	302,761	268,080	120,728	69.0	2.39

(6) 製 品

製 品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	149,031 千円
電 解 板	17,309
レ ス ボ ン (不 滲 透 炭 素 製 品)	41,087
電 刷 子、そ の 他 の 炭 素 製 品	62,064
計	269,491

(7) 半 製 品

品 名	金 額
製 粉 品	26,656 千円
成 形 品	47,684
人 造 黒 鉛 電 極	13,610
電 解 板	14,887
そ の 他	19,187
焼 成 品	197,484
人 造 黒 鉛 電 極	104,519
電 解 板	12,831
そ の 他	80,134
黒 鉛 化 品	289,361
人 造 黒 鉛 電 極	128,553
電 解 板	48,458
そ の 他	112,350
そ の 他 の 半 製 品	38,527
計	599,712

(8) 原 材 料

品 名	金 額
石 油 コ ー ク ス	131,560 千円
ビ ッ チ コ ー ク ス	6,831
黒 鉛	2,448
ビ ッ チ	5,751
タ ー ル	349
還 元 原 料	50,479
そ の 他	25,952
計	223,370

(9) 燃 料

品 名	金 額
重 油	870 千円
そ の 他	1,053
計	1,923

(10) 仕 掛 品

品 名	金 額
焼 成 品	117,563 千円
人 造 黒 鉛 電 極	80,717
電 解 板	17,775
そ の 他	19,071
黒 鉛 化 品	128,937
人 造 黒 鉛 電 極	99,295
電 解 板	15,847
そ の 他	13,795
そ の 他	100,968
計	347,468

(11) 貯 蔵 品

品 名	金 額
消耗品、消耗工具器具備品、補助材料	114,585 千円

(12) 前 払 費 用

摘 要	金 額
未 経 過 保 険 料	9,130 千円
未 経 過 割 引 料	7,515
未 経 過 支 払 利 息	42,422
未 経 過 経 費	22,149
計	81,216

(13) 従業員に対する短期債権

摘 要	金 額
従業員に対する貸付金	25,386 千円
従業員に対する立替金	11,211
計	36,597

(14) 関係会社に対する短期債権

摘 要	金 額
新日本カーボン(株)他 未収入金他	390,475 千円

(15) その他の流動資産

摘 要	金 額
未 収 入 金 定期預金利息他	39,539 千円
仮 払 金 従業員海外出張旅費他	6,549
営業外受取手形他 東洋燃料(株)他	18,529
計	64,617

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 建 設 仮 勘 定

摘 要	金 額
富 山 工 場 他 詰 粉 処 理 装 置 他	千円 89,710

(2) 出 資 金

摘 要	金 額
日 本 原 子 力 研 究 所	千円 1,900
理 化 学 研 究 所 他	300
計	2,200

(3) 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金

摘 要	金 額
従 業 員 に 対 す る 住 宅 資 金 貸 付 他	千円 84,673

(4) 従 業 員 生 命 保 険 掛 金

摘 要	金 額
日 本 生 命 保 険 (相) 他	千円 127,408

(5) 関係会社に対する敷金

摘 要	金 額
八重洲建物(株) 本社事務所借室敷金	176,789 ^{千円}

(6) その他の投資

摘 要	金 額
(株) 不二商会 他 保管有価証券	34,163 ^{千円}
栄町ビル(株) 他 敷 金	10,712
そ の 他	25,900
計	70,775

Ⅲ 繰 延 勘 定

前 払 費 用

摘 要	金 額
八重洲建物(株) 広告塔設置に伴う 権利金	19,592 ^{千円}
東京電力(株) 他 受電増加に伴う変電 設備負担金他	5,555
計	25,147

IV 流 動 負 債

負 債 の 部

(1) 支 払 手 形

イ、内 容 別 内 訳

摘 要	金 額
原 材 料	348,539 千円
荷 造 運 賃	52,662
そ の 他	57,987
計	459,188

ロ、期 日 別 内 訳

摘 要	金 額
昭和43年11月期日のもの	98,908 千円
" 12月 "	119,175
昭和44年 1月 "	110,339
" 2月中期日および以降のもの	130,766
計	459,188

(2) 買 掛 金

摘 要	金 額
原 材 料	329,833 千円
燃 料	10,554
電 力 料	71,481
荷 造 運 賃	24,074
外 注 加 工 費	28,744
そ の 他	40,572
計	505,258

(3) 関係会社支払手形および買掛金

イ、関係会社支払手形および買掛金の内訳

摘 要	支 払 手 形	買 掛 金	合 計
荷造運賃および外注 加工費	千円 88,428	千円 118,309	千円 206,737

ロ、関係会社支払手形期日別内訳

摘 要	金 額
昭和43年11月期日のもの	千円 28,290
" 12月 "	13,091
昭和44年 1月 "	28,266
" 2月中期日および以降のもの	18,781
計	88,428

(4) 短期借入金

借入先	期末残高	使 途		担 保	返 済 条 件
		運 転 資 金	設 備 資 金		
(株)富士銀行八重洲口支店	400,000 ^{千円}	400,000 ^{千円}	— ^{千円}	—	昭和44年 1月25日
"	20,000	20,000	—	商 手	"
(株)三和銀行京橋支店	245,000	245,000	—	—	43.12.20
"	240,000	240,000	—	商 手	43.11.25
(株)三井銀行日本橋通町支店	160,000	160,000	—	—	44. 1.25
"	20,000	20,000	—	商 手	43.12.25
(株)三菱銀行桜橋支店	10,000	10,000	—	商 手	"
(株)住友銀行八重洲通支店	20,000	20,000	—	—	44. 1.20
"	10,000	10,000	—	商 手	"
(株)神戸銀行日本橋支店	60,000	60,000	—	—	43.11.20
"	40,000	40,000	—	商 手	"
(株)第一銀行昭和通支店	50,000	50,000	—	商 手	"
(株)東海銀行京橋支店	30,000	30,000	—	—	44. 1.20
"	20,000	20,000	—	商 手	"
(株)北海道拓殖銀行築地支店	20,000	20,000	—	—	"
(株)横浜銀行東京支店	350,000	350,000	—	—	43.12.25
"	20,000	20,000	—	商 手	43.11.25
(株)北陸銀行東京支店	100,000	100,000	—	商 手	43.11.11
(株)滋賀銀行東京支店	100,000	100,000	—	商 手	44. 1.20
"	50,000	50,000	—	—	"
(株)埼玉銀行東京支店	20,000	20,000	—	—	43.12.20
"	45,000	45,000	—	商 手	"
(株)静岡銀行東京支店	10,000	10,000	—	—	44. 1.10
(株)千葉銀行八丁堀支店	30,000	30,000	—	商 手	43.11.30
"	80,000	80,000	—	—	"
三井信託銀行(株)	50,000	50,000	—	商 手	44. 1.20

安田信託銀行(株)八重洲支店	(84,000)千円 84,000	—	(84,000)千円 84,000	工場財団	昭和44年10月31日
"	(20,000) 20,000	—	(20,000) 20,000	"	44. 8. 31
"	(100,000) 100,000	—	(100,000) 100,000	"	44. 10. 31
"	(40,000) 40,000	—	(40,000) 40,000	"	44. 9. 30
住友信託銀行(株)八重洲口支店	(15,000) 15,000	(15,000) 15,000	—	有価証券	44. 8. 28
東洋信託銀行(株)日本橋支店	(12,000) 12,000	(12,000) 12,000	—	商 手	44. 10. 20
(株) 日 本 興 業 銀 行	(28,000) 28,000	—	(28,000) 28,000	工場財団	44. 10. 31
"	(12,000) 12,000	—	(12,000) 12,000	"	44. 8. 31
(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	(20,000) 20,000	—	(20,000) 20,000	"	"
"	(30,000) 30,000	—	(30,000) 30,000	"	44. 9. 30
"	(60,000) 60,000	—	(60,000) 60,000	"	44. 8. 31
"	(40,000) 40,000	—	(40,000) 40,000	"	44. 10. 31
"	(12,000) 12,000	—	(12,000) 12,000	"	"
日 本 開 発 銀 行	(16,000) 16,000	—	(16,000) 16,000	"	44. 9. 30
"	(8,000) 8,000	—	(8,000) 8,000	"	"
"	(2,000) 2,000	—	(2,000) 2,000	"	"
"	(40,000) 40,000	—	(40,000) 40,000	"	"
日 本 生 命 保 險 (株)	(52,000) 52,000	—	(52,000) 52,000	"	44. 9. 28
住 友 生 命 保 險 (株)	(20,000) 20,000	(20,000) 20,000	—	有価証券	44. 8. 28
安 田 生 命 保 險 (株)	(20,000) 20,000	(20,000) 20,000	—	工場財団	44. 2. 28
年 金 福 祉 事 業 団	(666) 666	—	(666) 666	不 動 産	44. 9. 20
"	(606) 606	—	(606) 606	"	"
"	(374) 374	—	(374) 374	"	"
計	(632,646) 2832,646	(67,000) 2267,000	(565,646) 565,646		

〔注〕 () 内記の金額は、1年以内に返済予定の長期借入金である。

(5) 未 払 金

摘 要	金 額
設 備 未 払 金	40,259 千円
未 払 税 金	14,567
未 払 配 当 金	2,709
そ の 他	12,543
計	70,078

(6) 設 備 支 払 手 形

摘 要	金 額
三井物産(株)他 富山工場 加工機械代 他	311,894 千円

(7) 未 払 費 用

摘 要	金 額
利 息 未 払 額	5,806 千円
販 売 直 接 費 他	12,039
計	17,845

(8) 前 受 金

摘 要	金 額
日本電極輸出振興(株) 輸出品代前受金	212,350 千円
そ の 他 品代前受金	79,263
計	291,613

(9) 預 り 金

摘 要	金 額
従業員に対する源泉所得税および社会保険料 他	6,654 千円

(10) その他の流動負債

摘 要	金 額
仮 受 金	千円 525

V 固 定 負 債

(1) 長 期 未 払 金

摘 要	金 額
日本住宅公団 アパート譲受代	千円 82,258

(2) 預 り 保 証 金

摘 要	金 額
(株)不二商会他 24件 保証金	千円 39,922

VI 損 益 の 内 容

営 業 外 収 益

(1) 受取利息割引料

摘 要	金 額
(株) 富士銀行八重洲口支店 他	千円 40,995

(2) 受取配当金

摘 要	金 額
(株) 横 浜 銀 行 他 配 当 金	千円 14,014

(3) 受取賃貸料

摘 要	金 額
社 宅 他 賃 貸 料	千円 20,783

(4) 貸倒引当金戻入額

摘 要	金 額
法人税法の規定にもとづく戻入額	千円 1,500

(5) 雑 収 入

摘 要	金 額
不 用 品 処 分 額 他	千円 27,578

営 業 外 収 益 合 計	千円 104,870
---------------	---------------

営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息

摘 要	金 額
(株) 日本長期信用銀行 他	244,650 千円

(2) 支 払 割 引 料

摘 要	金 額
(株) 富士銀行八重洲口支店 他	21,057 千円

(3) 雑 支 出

摘 要	金 額
受取配当金および受取利息に対する 源泉所得税 他	36,752 千円
営 業 外 費 用 合 計	302,459 千円

3. そ の 他

(1) 金 繰 の 状 況

イ、最近の金繰実績

区 別		第 1 0 4 期						
		4 3 年 5 月	4 3 年 6 月	4 3 年 7 月	4 3 年 8 月	4 3 年 9 月	4 3 年 10 月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
繰 越 額		1,411,527	1,246,415	1,339,544	1,334,112	1,099,052	1,393,025	1,411,527
収 入 の 部	事 業 収 入	345,075	693,660	757,140	631,944	995,153	675,203	4,098,175
	借 入 金	200,000	450,000	245,000	100,000	120,000	80,000	1,195,000
	その他の収入	26,341	39,422	34,053	31,089	31,558	30,501	192,964
	計	571,416	1,183,082	1,036,193	763,033	1,146,711	785,704	5,486,139
支 出 の 部	設 備 資 金	79,429	120,105	81,006	124,229	54,226	40,434	499,429
	運 転 資 金	539,578	501,457	686,626	565,698	518,465	616,498	3,428,322
	(イ) (材 料 費)	(298,154)	(262,365)	(265,980)	(279,129)	(270,972)	(337,982)	(1,714,582)
	(ロ) (人 件 費)	(82,553)	(89,836)	(259,166)	(112,373)	(90,237)	(103,982)	(738,147)
	(ハ) (そ の 他) (の 経 費)	(158,871)	(149,256)	(161,480)	(174,196)	(157,256)	(174,534)	(975,593)
	借 入 金 返 済	37,000	142,100	136,000	217,000	172,023	6,000	710,123
	税 金	4,315	171,367	10,132	146	4,316	0	190,276
	その他の支出	76,206	154,924	127,861	91,020	103,708	69,257	622,976
計		736,528	1,089,953	1,041,625	998,093	852,738	732,189	5,451,126
繰 越 額		1,246,415	1,339,544	1,334,112	1,099,052	1,393,025	1,446,540	1,446,540

ロ、今後の資金計画

区 別		月 別	自昭和43年11月1日 至昭和44年1月31日	自昭和44年2月1日 至昭和44年4月30日	合 計
繰 越 額			千円 1,446,540	千円 1,511,392	千円 1,446,540
収 入 の 部	事 業 収 入		2,116,571	2,123,545	4,240,116
	借 入 金		940,000	600,000	1,540,000
	そ の 他 の 収 入		94,640	104,677	199,317
	計		3,151,211	2,828,222	5,979,433
支 出 の 部	設 備 資 金		227,114	278,803	505,917
	運 転 資 金		2,033,870	1,732,968	3,766,838
	(イ) (材 料 費)		(1,017,139)	(915,270)	(1,932,409)
	(ロ) (人 件 費)		(489,818)	(284,719)	(774,537)
	(ハ) (その他の経費)		(526,913)	(532,979)	(1,059,892)
	借 入 金 返 済		257,600	528,325	785,825
	税 金		176,733	12,558	189,291
	そ の 他 の 支 出		391,142	301,003	692,145
計			3,086,359	2,853,657	5,940,016
繰 越 額			1,511,392	1,485,957	1,485,957